

令和7年9月

青森県議会第323回定例会

公益社団法人あおもり農業支援センター
経営状況説明書

公益社団法人あおもり農業支援センター経営状況説明書を地方自治法第
243条の3第2項の規定により提出する。

令和7年9月17日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和 7 年度事業計画

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

令和 7 年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、農業経営・就農サポート事業）を次のとおり実施するものである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施するものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地の管理等	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha 4,928	千円 310,464	ha 4,928	千円 310,464	ha 180	千円 14,900

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあっせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

農地の買入れ		農地の売渡し	
面積	金額	面積	金額
ha 380.0	千円 880,764	ha 380.0	千円 880,764

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
むつ・東通 (むつ市、東通村)	草地造成	2.2ha	千円 128,870
	草地整備	39.7ha	
	雑用水施設	2 か所	
	隔障物整備	2 か所	
		3,521m	
八森 (六ヶ所村)	草地造成	1.8ha	336,570
	草地整備	49.8ha	
	施設用地造成	4,950㎡	
	雑用水施設	7 か所	
	隔障物整備	6 か所	
		5,000m	
	家畜保護施設	3 棟	

	農機具等導入 測量設計	13台 2件	
計			465,440

エ 農業経営・就農サポート事業

農業の担い手確保及び育成のため、農業者に対する経営相談・診断の実施、経営課題のテーマに応じた専門家派遣や就農希望者からの相談対応のほか、新規就農者育成総合対策事業を実施するものである。

(ア) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着等を促進するため、経営診断や専門家派遣などの支援を実施するものである。

(イ) 就農相談事業

相談窓口の設置や相談会の開催により、就農希望者からの相談対応を行うものである。

区分	件数
相談件数	150

(ウ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円の就農準備資金の交付を行うものである。

区分	人数	金額
就農準備資金の交付	41人	58,250千円

2 令和6年度事業実績

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、農業経営・就農サポート事業）の実績は、次のとおりである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha 1,844	千円 135,193	ha 1,814	千円 130,737	ha 140	千円 11,479

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあっせん等に基づき、農地の売買等を実施したものである。

農地の買入れ		農地の売渡し	
面積	金額	面積	金額
ha 105.1	千円 240,059	ha 111.9	千円 255,095

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めたものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
和平 (田子町)	草地整備 防災施設	10.2ha 1 か所	千円 16,178
むつ・東通 (むつ市、東通村)	草地造成 草地整備 隔障物整備	31.7ha 20.4ha 431m	88,052
八森 (六ヶ所村)	草地整備 測量設計	12.6ha 2 件	38,210
計			142,440

エ 農業経営・就農サポート事業

農業の担い手確保及び育成のため、農業者に対する経営相談・診断の実施、経営課題のテーマに

応じた専門家派遣や就農希望者からの相談対応のほか、新規就農者育成総合対策事業を実施したものである。

(ア) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着等を促進するため、経営診断や専門家派遣などの支援を実施したものである。

区分	件数等
派遣対象	66経営体
専門家派遣	延べ82名

(イ) 就農相談事業

相談窓口の設置や相談会の開催により、就農希望者からの相談対応を行ったものである。

区分	件数
相談件数	113

(ウ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円の就農準備資金の交付を行ったものである。

区分	人数	金額
就農準備資金の交付	27 人	35,875 千円

3 令和6年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	130,286,925	173,949,034	△43,662,109
現金預金	75,864,180	100,732,445	△24,868,265
未収金	98,742,545	91,215,589	7,526,956
貸倒引当金	△59,094,000	△67,764,000	8,670,000
用地	14,773,000	49,470,000	△34,697,000
貯蔵品	1,200	0	1,200
貸付金	0	295,000	△295,000
2 固定資産	106,713,951	127,115,048	△20,401,097
特定資産	71,958,519	84,863,365	△12,904,846
建物附属設備	1,958,400	2,188,800	△230,400
車両運搬具	9,026,945	9,571,650	△544,705
工具器具備品	41,207	58,453	△17,246
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	22,985,100	29,689,000	△6,703,900
出資金	350,000	350,000	0
資産合計	237,000,876	301,064,082	△64,063,206
II 負債の部			
1 流動負債	25,906,858	41,843,753	△15,936,895
未払金	11,566,722	22,123,953	△10,557,231
1年内返済予定長期未払金	8,677,560	10,725,000	△2,047,440
短期借入金	0	5,400,000	△5,400,000
1年内返済予定長期借入金	5,146,000	1,667,000	3,479,000
預り金	516,576	1,927,800	△1,411,224
2 固定負債	74,509,894	129,690,205	△55,180,311
長期借入金	112,000	37,186,300	△37,074,300
退職給付引当金	47,440,909	41,597,355	5,843,554
長期預り金	3,622,500	22,370,900	△18,748,400
長期未払金	23,334,485	28,535,650	△5,201,165
負債合計	100,416,752	171,533,958	△71,117,206
III 正味財産の部			
1 基金	1,810,000	1,810,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,810,000)	(1,810,000)	(0)
2 指定正味財産	0	0	0
3 一般正味財産	134,774,124	127,720,124	7,054,000
代替基金	30,000	30,000	0
その他一般正味財産	134,744,124	127,690,124	7,054,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,896,297)	(2,896,297)	(0)
正味財産合計	136,584,124	129,530,124	7,054,000
負債及び正味財産合計	237,000,876	301,064,082	△64,063,206

(2) 正味財産増減計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益	1,635,922,556	1,750,921,199	△114,998,643
(2) 経常費用	1,637,538,556	1,751,401,259	△113,862,703
当期経常増減額	△1,616,000	△480,060	△1,135,940
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	8,670,000	597,000	8,073,000
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	8,670,000	597,000	8,073,000
当期一般正味財産増減額	7,054,000	116,940	6,937,060
一般正味財産期首残高	127,720,124	127,603,184	116,940
一般正味財産期末残高	134,774,124	127,720,124	7,054,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	1,810,000	1,810,000	0
基金期末残高	1,810,000	1,810,000	0
IV 正味財産期末残高	136,584,124	129,530,124	7,054,000

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分ごとに、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金造成資産	1,810,000	0	0	1,810,000
退職給付引当資産	41,597,355	5,843,554	0	47,440,909
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	0	2,896,297
担い手支援事業積立資産	3,622,500	0	0	3,622,500
農地売買等事業積立資産	18,748,400	0	18,748,400	0
合計	84,863,365	5,843,554	18,748,400	71,958,519

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
基金造成資産	1,810,000	0	0	1,810,000	0
退職給付引当資産	47,440,909	—	—	—	47,440,909
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	2,896,297	0	0
担い手支援事業積立資産	3,622,500	0	0	0	3,622,500
農地売買等事業積立資産	0	0	0	0	0
合計	71,958,519	0	2,896,297	1,810,000	67,252,222

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	3,456,000	1,497,600	1,958,400
車両運搬具(リース資産)	59,506,486	50,479,541	9,026,945
工具器具備品	1,170,750	1,129,543	41,207
ソフトウェア(リース資産)	48,500,780	25,515,680	22,985,100
合計	112,634,016	78,622,364	34,011,652

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	11,474,825	11,474,825	0	—
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	149,446,000	149,446,000	0	—
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	5,915,000	5,915,000	0	—
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,082,000	6,082,000	0	—
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (三八地域県民局) (上北地域県民局) (下北地域県民局)	0	90,062,000	90,062,000	0	—
新規就農促進対策推進事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,624,000	3,624,000	0	—
新規就農者育成総合対策事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	35,875,000	35,875,000	0	—
新規就農者育成総合対策事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,330,000	6,330,000	0	—
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	32,620,446	32,620,446	0	—
合計		0	341,429,271	341,429,271	0	

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,810,000	0	0	1,810,000
基金計	1,810,000	0	0	1,810,000
代替基金	30,000	0	0	30,000
代替基金計	30,000	0	0	30,000
合計	1,840,000	0	0	1,840,000

(4) 附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	41,597,355	5,843,554	0	0	47,440,909
貸倒引当金	67,764,000	693,000	0	9,363,000	59,094,000
合計	109,361,355	6,536,554	0	9,363,000	106,534,909

※ 貸倒引当金の当期減少額のその他の理由は、農地売買等事業会計の差額補充法による戻入額である。

(5) 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金	75,864,180	
(2) 未収金	98,742,545	
(3) 貸倒引当金	△59,094,000	
(4) 用地	14,773,000	
(5) 貯蔵品	1,200	
(6) 貸付金	0	
流動資産合計		130,286,925
2 固定資産		
(1) 特定資産	71,958,519	
(2) 建物附属設備	1,958,400	
(3) 車両運搬具	9,026,945	
(4) 工具器具備品	41,207	
(5) 電話加入権	393,780	
(6) ソフトウェア	22,985,100	
(7) 出資金	350,000	
固定資産合計		106,713,951
資産合計		237,000,876
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金	11,566,722	
(2) 1年内返済予定長期未払金	8,677,560	
(3) 短期借入金	0	
(4) 1年内返済予定長期借入金	5,146,000	
(5) 預り金	516,576	
流動負債合計		25,906,858
2 固定負債		
(1) 長期借入金	112,000	
(2) 退職給付引当金	47,440,909	
(3) 長期預り金	3,622,500	
(4) 長期未払金	23,334,485	
固定負債合計		74,509,894
負債合計		100,416,752
正味財産合計		136,584,124

